

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

北海道ガス株式会社（証券コード:9534）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 札幌、小樽、千歳、函館、北見を主な供給区域とする都市ガス会社で、北海道における業界の主導的立場にある。供給区域では、灯油からの燃料転換による潜在需要が大きく、また産業特性から需要構成は商業用が3割超と高い。
- (2) 都市ガスの小売全面自由化以降、当社供給区域では、家庭用の都市ガス販売への新規参入者は見られず、競争環境に大きな変化はない。豊富な燃転需要を背景にガス販売量を堅調に伸ばしており、低圧電力の顧客獲得も順調である。LNG タンクの増設、現在建設中の石狩発電所など大型設備投資に見合った需要の開拓を図り、投資回収を進めていくことが課題である。財務面では、複数の大型設備投資が進行しているが、財務構成への影響は限定的にとどまる見通しである。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 国産天然ガスから輸入 LNG への原料構成の変化に伴う原料費の負担、石狩 LNG 基地のタンク増設に係る減価償却費の負担などから、近年の利益はやや低調に推移している。一方で、LNG タンク増設に合わせて札幌市の都心部を中心に導管網を拡張、積極的に需要開発に取り組んでおり、全体の顧客数は増える方向にある。また電力事業については、2020年度の顧客件数目標を14万件から20万件に上方修正するなど好調である。こうした顧客基盤の拡充を収益の拡大につなげていけるか注目している。
- (4) 自己資本比率は約30%に達しているが、近年は財務構成の改善はやや足踏みしている。18年10月に運転開始予定の石狩発電所のほか、新社屋建設の設備投資もあって、短期的に有利子負債は増加する見通しである。ただし、財務バランスを大きく悪化させる水準には至らないとみている。

(担当) 殿村 成信・青野 恭久

■格付対象

発行体：北海道ガス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2011年9月5日	2021年9月3日	1.238%	A
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2011年9月5日	2018年9月5日	0.751%	A
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2013年12月19日	2020年12月18日	0.554%	A
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2016年3月16日	2026年3月16日	0.395%	A
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	30億円	2016年3月16日	2020年3月16日	0.140%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年3月14日	2024年3月14日	0.250%	A
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	300億円	2017年10月11日から2年間		A	
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	200億円	J-1			

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年4月26日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「都市ガス」（2017年4月24日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 北海道ガス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル